

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社 ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名)小高 奈皇光 TEL (03)5759-0376  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	987	22.0	22	△39.2	31	△15.9	172	101.4
23年12月期第1四半期	809	6.5	36	△64.2	37	△62.1	85	10.7

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 172百万円(98.1%) 23年12月期第1四半期 87百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	9,339 66	— —
23年12月期第1四半期	5,802 28	5,580 88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,070	463	20.4
23年12月期	1,990	289	12.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 422百万円 23年12月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△4.3	△130~ △30	—	△150~ △50	—	△10~90	—	△540 07 ~4,860 66
通期	3,300	△3.7	△150~ △50	—	△190~ △90	—	△50~50	—	△2,700 37 ~2,700 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)株式会社テンエックスラボ、除外1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	23,453株	23年12月期	23,453株
24年12月期1Q	4,890株	23年12月期	4,938株
24年12月期1Q	18,516株	23年12月期1Q	14,797株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 重要な後発事象 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、株安・円高の是正が進み、企業を取り巻く厳しい環境はやや改善しつつあります。また、震災からの復旧・復興に向けた動きは徐々に加速し、復興需要は今後本格化する見込みです。一方、当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、Facebookの国内利用者数が1000万人の大台を超え、コミュニケーション手段として、ソーシャルメディアの利用拡大が引き続き持続しています。また、ユーザーが情報を発信し形成していくソーシャルメディアの中でも、Twitterの認知率が96.4%と最も高く、mixiやFacebookなども80%を超えており（ソーシャルメディア白書2012 株式会社トライバルメディアハウス、株式会社クロス・マーケティング著）、ソーシャルメディアが広く認知され、着実にユーザーの生活に根ざしてきていることがわかります。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、987,850千円(前年同期比22.0%増)となり、前連結会計年度から引き続き監視及びソーシャルアプリサポートが順調に売上を伸ばしております。営業損益は、人件費及び広告宣伝費の増加などの要因により22,021千円(前年同期比39.2%減)の利益となりました。経常損益は、助成金収入などがあり31,452千円(前年同期比15.9%減)の利益となり、特別損益には、投資有価証券の売却益及び持分変動利益があり、当第1四半期連結累計期間は、172,933千円(前年同期比101.4%増)の四半期純利益となりました。

(ソーシャルサービス事業)

《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

《デジタルコンテンツサービス》

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年度に引き続き《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》及び《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》の売上が順当に増加しております。《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》であるFacebookマーケティング支援サービスの統一ブランド「Fantastics(ファンタスティクス)」は、楽天株式会社と協業し、楽天スーパーポイントを活用した「Facebook投票コンテストアプリ」をリリース、また「Fantastics懸賞アプリ」と「Fantastics投稿コンテストアプリ」がスマートフォンに対応するなど、Facebook市場の著しい拡大に対し、柔軟、かつ迅速に対応すべく尽力して参りました。

この結果、売上高については、527,091千円(前年同期比20.7%増)となり、営業損益は、43,562千円(前年同期比40.7%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前連結会計年度末より引き続き既存顧客からの新規受注案件が好調に推移し474,742千円(前年同期比23.2%増)の増収となりましたが、営業損益については、一部プロジェクト立て直しのため外注費が増大し利益が圧迫され16,725千円(前年同期比60.9%減)の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,847,657千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が71,435千円増加したこと及び現金及び預金が31,190千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し222,991千円となりました。これは、主に投資有価証券が38,842千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し2,070,648千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し1,032,041千円となりました。これは、短期借入金が99,000千円増加したこと及び前受金が37,349千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し575,472千円となりました。これは、主に長期借入金が65,044千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、1,607,513千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59.7%増加し、463,135千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により172,933千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成24年2月23日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、前年に引き続きソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートを注力エリアとしてより一層サービス開発・人材採用・事業開発を精力的に行っております。結果として費用が大きく先行する可能性があるものの、投資縮小による利益水準の確保ではなく投資拡大により中長期的な利益構造を築くことにより、株主様の期待に応えたいと考えております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、(株)テンエックスラボを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算するため、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法で、納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法に変更しております。

なお、変更後の方法を前第1四半期連結会計期間に適用した場合、四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### (連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,333,928	1,302,737
受取手形及び売掛金	412,321	483,757
仕掛品	21,279	13,958
その他	44,205	51,208
貸倒引当金	△3,821	△4,005
流動資産合計	1,807,914	1,847,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,757	33,123
工具、器具及び備品(純額)	12,579	11,712
その他	—	1,829
有形固定資産合計	47,336	46,665
無形固定資産		
ソフトウェア	12,677	8,986
のれん	1,053	—
その他	145	145
無形固定資産合計	13,876	9,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382	40,224
長期預金	15,200	18,200
敷金及び保証金	75,381	72,454
その他	36,467	43,141
貸倒引当金	△6,892	△6,826
投資その他の資産合計	121,538	167,193
固定資産合計	182,751	222,991
資産合計	1,990,665	2,070,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,428	208,391
短期借入金	202,000	301,000
1年内返済予定の長期借入金	226,786	202,726
1年内償還予定の社債	74,000	41,000
未払費用	130,335	126,007
預り金	27,884	25,675
未払法人税等	2,446	2,162
賞与引当金	—	9,000
その他	172,779	116,078
流動負債合計	1,039,660	1,032,041
固定負債		
社債	151,000	130,500
長期借入金	477,616	412,572
その他	32,400	32,400
固定負債合計	661,016	575,472
負債合計	1,700,676	1,607,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	377,540
利益剰余金	△51,563	121,369
自己株式	△178,504	△176,769
株主資本合計	246,790	422,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	193
為替換算調整勘定	381	86
その他の包括利益累計額合計	308	280
新株予約権	42,889	40,713
純資産合計	289,988	463,135
負債純資産合計	1,990,665	2,070,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	809,490	987,850
売上原価	490,140	644,967
売上総利益	319,349	342,882
販売費及び一般管理費合計	283,137	320,860
営業利益	36,212	22,021
営業外収益		
受取利息	252	424
助成金収入	2,169	9,461
為替差益	—	2,704
その他	2,585	1,054
営業外収益合計	5,006	13,644
営業外費用		
支払利息	2,510	3,073
支払保証料	242	147
貸倒引当金繰入額	772	—
持分法による投資損失	—	792
その他	303	201
営業外費用合計	3,828	4,214
経常利益	37,390	31,452
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	88,745
持分変動利益	—	51,823
償却債権取立益	600	—
訴訟関連債務戻入益	23,834	—
その他	—	3,114
特別利益合計	72,614	143,683
税金等調整前四半期純利益	110,004	175,135
法人税、住民税及び事業税	24,148	2,202
法人税等合計	24,148	2,202
少数株主損益調整前四半期純利益	85,856	172,933
四半期純利益	85,856	172,933

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,856	172,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,444	266
為替換算調整勘定	—	△294
その他の包括利益合計	1,444	△28
四半期包括利益	87,301	172,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,301	172,904
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年3月29日開催の第14回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を決議し、平成24年4月4日付の報酬委員会及び執行役会において当該新株予約権を付与することを決議いたしました。詳細は、下記のとおりであります。

(発行要領)

1. 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員

2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株

3. 新株予約権の総数

500個(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社普通株式1株とする)

ただし、以下の定めにより1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数が調整される場合には、当該調整後の1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数に上記3.の新株予約権の総数を乗じた数に調整される。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

当社が株主割当の方法により募集株式の発行を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって適当と認める1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数の調整を行う。

4. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払い込みを要しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される1株あたりの財産の価額(以下「払込価額」という。)は、34,598円とする。ただし、払込価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。

① 会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額＝調整前払込価額×
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 時価を下回る価額での(i)新株の発行若しくは処分(株式無償割当てを含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。)、又は(ii)本5.に定める払込価額を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得

請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。(以下同じ。)の発行を行う場合(無償割当てによる場合を含む。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき当社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは当社の請求又は一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額として当社が決定する金額を意味する。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

(a) 「既発行株式数」とは、調整後の払込価額が適用される日の前日における、当社の発行済普通株式総数及び発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数を合計した数(ただし当該調整事由によって新たに発行された普通株式数又は潜在株式等の目的たる普通株式数は含まない。)から、同日における当社の保有する自己株式の数を控除した数を意味するものとする。

(b) 当社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。

(c) 当社が潜在株式等を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株当たりの払込価額」とは、目的となる普通株式1株あたりの取得価額を、それぞれ意味するものとする。

③ 上記②の(ii)に定める潜在株式等の取得原因が発生する可能性のある期間が終了した場合には、当社は取締役会の決議をもって適当と認める払込価額の調整を行う。ただし、その潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。

④ 当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって適当と認める払込価額の調整を行う。

⑤ 株主割当て又は株式無償割当て以外の方法で普通株式又は潜在株式等を発行する場合に、上記②に基づく調整を行うか否かは当社の取締役会が決定するものとする。

## 6. 新株予約権を行使することができる期間

平成26年4月5日から平成28年4月4日まで

## 7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める資本金の額を減じた額とする。